



平成 22 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 株式会社丸山製作所 上場取引所 東
 コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 治男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 達也 (TEL) 03-3252-2271
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 21 年 10 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 9 月期第 3 四半期	20,246	4.0	621	—	402	—	113	—
21 年 9 月期第 3 四半期	19,470	—	△266	—	△567	—	△710	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 9 月期第 3 四半期	2.27	—
21 年 9 月期第 3 四半期	△14.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 9 月期第 3 四半期	31,423	11,127	35.4	223.19
21 年 9 月期	31,488	11,102	35.3	222.68

(参考)自己資本 22 年 9 月期第 3 四半期 11,127 百万円 21 年 9 月期 11,102 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 9 月期	—	—	—	0.00	0.00
22 年 9 月期	—	—	—	—	—
22 年 9 月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成 22 年 9 月期の連結業績予想 (平成 21 年 10 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	29,000	4.2	750	—	400	—	250	—	5.01	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 —社（社名）—、除外 —社（社名）—

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	50,293,328株	21年9月期	50,293,328株
22年9月期3Q	435,503株	21年9月期	433,438株
22年9月期3Q	49,858,705株	21年9月期3Q	49,860,857株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善を背景に企業収益の改善が続くなか、着実に持ち直してまいりました。企業の業況判断も、輸出が緩やかに増加し設備投資が下げ止まるなど、改善してまいりました。しかしながら、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況も続いております。また、欧州を中心とした金融資本市場の混乱や日本国内の緩やかなデフレ進行の影響などにより、景気の先行きに下押し懸念が強まるなか、米ドルやユーロに対する円高が進み、日経平均株価は再び下落しました。

このような状況のもと、当社グループは創業115周年キャンペーンを推し進めました。乗用管理機ハイクリブーム「ベジキング」を発売したほか、無線制御の動力噴霧機（ラジコン動噴）や背負動力噴霧機のフルモデルチェンジを行いました。また、労務費を中心とした固定費削減に取り組むとともに、一部の製造部門においては一時帰休を実施し生産調整を行い、たな卸資産の適正化に取り組みました。この結果、売上面ではホームセンター流通の不振はあったものの、国内向けアグリ流通の農林業用機械の販売が好調であったほか、第3四半期以降は工業用機械の需要に回復がみられたため、当第3四半期の連結売上高は20,246百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

利益面におきましては、当社グループ全体で経費削減に努めた結果、営業利益は621百万円（前年同四半期は営業損失266百万円）、経常利益は402百万円（前年同四半期は経常損失567百万円）、四半期純利益は113百万円（前年同四半期は純損失710百万円）となり、前年同四半期と比べて大幅に改善されました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

農林業用機械部門では、国内で主力の動力噴霧機はわずかに減少したものの、高性能防除機が伸び、輸出で刈払機が増加した結果、国内外の農林業用機械部門の売上高合計は15,240百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

工業用機械部門では、国内で第2四半期までは落ち込んでいたものの新年度を迎えて設備投資に回復の兆しが見え、輸出で米ドルやユーロに対する円高が進んだものの第3四半期になって在庫調整が進んだこともあり工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械部門の売上高合計は3,001百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

その他の機械部門では、消防機械が減少した結果、売上高は1,835百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

不動産賃貸他部門の売上高は170百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は31,423百万円となり、前連結会計年度末より64百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金の増加（789百万円）はありましたが、現金及び預金の減少（738百万円）及び建物及び構築物が減価償却の進行により減少（177百万円）したことなどによるものであります。

負債総額は20,295百万円となり、前連結会計年度末より89百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加（214百万円）はありましたが、社債の償還による減少（210百万円）及び短期借入金が増加（172百万円）したことなどによるものであります。

純資産の合計は11,127百万円となり、前連結会計年度末より24百万円増加いたしました。これは株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少（92百万円）はありましたが、四半期純利益等を計上したことにより利益剰余金が増加（113百万円）したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ738百万円減少し、1,956百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は153百万円（前年同四半期比2,079百万円減）となりました。これは、前年同四半期に比べ売上債権の増加はありましたが、たな卸資産の増加額の減少、仕入債務の増加及び「(1)連結経営成績に関する定性的情報」で記載したとおり、労務費を中心として経費削減を行ったことなどにより税金等調整前四半期純利益422百万円を計上（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失634百万円）したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は238百万円（前年同四半期比582百万円減）となりました。これは、前年同四半期に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は342百万円（前年同四半期比2,970百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ短期借入れ及び長期借入れによる資金調達の減少、社債の発行による資金調達を行わなかったこと等によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の動向等を勘案し、平成22年5月12日に公表した平成22年9月期通期の業績予想ならびに配当予想を修正しております。詳細につきましては本日別途公表しました「業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があることにご留意ください。

2. その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,497	3,235
受取手形及び売掛金	10,147	9,357
商品及び製品	6,058	5,946
仕掛品	232	270
原材料及び貯蔵品	1,398	1,283
その他	546	474
貸倒引当金	△12	△20
流動資産合計	20,868	20,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,448	3,626
土地	2,586	2,544
その他(純額)	1,172	1,301
有形固定資産合計	7,207	7,472
無形固定資産	13	14
投資その他の資産		
投資有価証券	1,652	1,813
その他	1,695	1,660
貸倒引当金	△26	△38
投資その他の資産合計	3,321	3,435
固定資産合計	10,543	10,922
繰延資産		
開発費	11	19
繰延資産合計	11	19
資産合計	31,423	31,488

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,203	6,988
短期借入金	3,362	3,535
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	231	107
賞与引当金	182	307
その他	693	769
流動負債合計	11,972	12,008
固定負債		
社債	330	540
長期借入金	5,594	5,547
退職給付引当金	2,033	1,907
その他	365	382
固定負債合計	8,323	8,377
負債合計	20,295	20,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,125	2,012
自己株式	△76	△75
株主資本合計	11,225	11,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	114
繰延ヘッジ損益	△4	△7
為替換算調整勘定	△115	△117
評価・換算差額等合計	△98	△10
純資産合計	11,127	11,102
負債純資産合計	31,423	31,488

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	19,470	20,246
売上原価	14,452	14,870
売上総利益	5,018	5,376
販売費及び一般管理費	5,284	4,754
営業利益又は営業損失(△)	△266	621
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	36	31
その他	23	55
営業外収益合計	69	94
営業外費用		
支払利息	142	137
退職給付費用	120	120
その他	108	55
営業外費用合計	371	313
経常利益又は経常損失(△)	△567	402
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	41
特別利益合計	—	41
特別損失		
たな卸資産除却損	12	—
固定資産処分損	4	3
投資有価証券評価損	49	17
その他	0	1
特別損失合計	66	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△634	422
法人税等	76	308
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△710	113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△634	422
減価償却費	592	566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△226	△125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	105	126
受取利息及び受取配当金	△45	△39
支払利息	142	137
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△41
たな卸資産除却損	12	—
投資有価証券評価損益(△は益)	49	17
売上債権の増減額(△は増加)	46	△800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,640	△190
仕入債務の増減額(△は減少)	△239	223
その他	△58	△157
小計	△1,927	118
利息及び配当金の受取額	45	39
利息の支払額	△145	△137
法人税等の支払額	△205	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,232	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127	△120
定期預金の払戻による収入	227	120
有形固定資産の取得による支出	△906	△275
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△15	△51
投資有価証券の売却による収入	—	80
貸付けによる支出	△6	—
貸付金の回収による収入	1	3
その他	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,279	△591
長期借入れによる収入	2,200	1,050
長期借入金の返済による支出	△817	△583
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△230	△210
リース債務の返済による支出	△3	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△99	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,628	△342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△443	△738
現金及び現金同等物の期首残高	2,656	2,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,213	1,956

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

	農林業用 機械 (百万円)	工業用 機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,562	2,894	1,842	170	19,470	—	19,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	166	166	(166)	—
計	14,562	2,894	1,842	336	19,636	(166)	19,470
営業利益又は営業損失(△)	468	43	12	171	695	(961)	△266

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

	農林業用 機械 (百万円)	工業用 機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,240	3,001	1,835	170	20,246	—	20,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	172	172	(172)	—
計	15,240	3,001	1,835	343	20,419	(172)	20,246
営業利益	1,009	248	69	180	1,508	(886)	621

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェーンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、灌水ポンプ等
- (2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
- (3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
- (4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

- (1) 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業利益が12百万円減少、「工業用機械」は営業利益が2百万円減少、「その他の機械」は営業利益が0百万円減少しております。

- (2) 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- (3) 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,414	1,370	1,024	3,809
II 連結売上高(百万円)				19,470
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	7.0	5.3	19.6

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,791	1,571	982	4,344
II 連結売上高(百万円)				20,246
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	7.8	4.9	21.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………フランス、ベルギー他

その他の地域……韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。